

移民制度改革に向けた市長たちの連携

現在アメリカには約 1,100 万人の不法移民が滞在していると推定されています。その不法移民に関する世論は、アメリカ経済を支えている重要な労働力であるため制度改革を行い、手続きを経て合法的に滞在できる道を開くべきだとする考えと、全米中の失業者が 1,500 万人にも上る中、約 800 万人にも上ると推定される不法労働者はアメリカ人の雇用の機会を奪っており、強く取り締まるべきだという考えに二分されています。例えば、移民に身分証の携行を義務づけ、警察官がある人物を不法移民と疑うならばそれだけで取り調べを行うことができるというアリゾナ州の厳しい法律をめぐっては、全米各地で賛否それぞれの立場で市民集会が開催されるなど、アメリカ国民の大きな関心事となっています。

そのような中、ニューヨークのブルームバーグ市長は、カリフォルニア州ロサンゼルス市、ペンシルバニア州フィラデルフィア市、テキサス州サンアントニオ市、アリゾナ州フェニックス市の市長や、ウォールストリートジャーナル紙や FOX ニューステレビなどを所有するニュースコーポレーション社、ウォルトディズニー社、ヒューレットパッカード社、ボーイング社やニューヨークメッツの経営者たちと協力し、経済的な側面から移民制度改革に向けて働きかけていくことを表明しました。ニュースコーポレーション社のマードック会長は、自身もアメリカへ帰化した移民ですが、雇用のニーズを満たし、現在アメリカに住んでいる不法移民には市民権を与える道を開き、新たな不法移民は認めないという移民制度改革が不可欠だと述べています。ブルームバーグ市長は、現状の移民政策は移民受け入れに制限的で手続きも官僚主義的、取り締まりも攻撃的であり、多くの人たちの永住権や市民権取得の道を閉ざしているが、永住権の付与は新たな起業家や雇用を生み、経済的活力に

つながるものであると主張しています。

オバマ大統領は、現在滞在している全ての不法移民に市民権を与えたり全ての不法移民を国外へ退去させたりすることは現実的ではないとしつつも、現行の移民制度がうまく機能していないことは認め、改革に取り組むことを表明しました。国境管理や国内での取り締まりの更なる強化に加え、自分の身元を明らかにし不法滞在であると認めたと罰金を払い、英語能力があると認められた者に対しては市民権を与える、といったような内容の改革が検討されているようです。

移民政策は連邦政府の管轄とされていますが、地域住民と接する機会が多い市長や自治体職員たちの声が、連邦政府の政策にどのように反映されていくのか、興味深く見守っていきたいと思います。

(参照 2010/6/25, 7/1 The New York Times)

(阿部所長補佐 総務省派遣)

The logo for CLAIR features a stylized globe with a grid pattern, rendered in a light purple color. Below the globe, the word "CLAIR" is written in a bold, sans-serif font, also in the same light purple color.

CLAIR